

国保へ一般会計からの 法定外繰入の検討を



●宮田 真美 議員

平成30年度から国保会計の運営が県へ移行されるが、保険料率の決定権は各自治体にある。医療費の増加に伴い、税額の引き上げが予想されるが、これ以上の引き上げは市民の理解が得られない。今から、一般会計からの法定外繰入を視野に入れ、前向きに検討すべきだと考えるが、市の考えはどうか。

答

国保会計への一般会計からの法定外繰入については、市民の約8割を占める、受益を受けない国保以外の方への負担を求めることとなり、公平性が損なわれるため考えていない。



産業・経済・労働 「花と歴史と技術のまち」 イベントについて



●岩永 慎太郎 議員

地方創生の一環として、賑わいの創出及びシテイプロモーションのために、事業費約6,000万円をかけ、「花と歴史と技術のまち」イベント開催事業が実施されている。同イベントの来場者数、市外来場者数の予測、メディア活用による宣伝効果、収支見込み、費用対効果、経済波及効果などを含めた総合的な効果をどのように見込んでいるのか。

答

「花と歴史と技術のまち」イベント開催事業については、6月13日時点の入場者数2万1,439人、入場料収入955万4,700円となっており、最終的には入場者数5万人、入場料収入2,000万円を見込んでいる。また、費用対効果については、事業の途中であるため、具体的に示すのは困難であるが、直接的な経済効果は、観光消費額の算出方法による計算で、入場者数を5万人とした場合、入場料収入2,

000万円を含め、約8,400万円と推測している。

新たな水産物の開発について



●井上 潤一 議員

日常の食材や高級食材として利用される魚介類を新たに開発する必要がある。最近、吊り下げ方式によるアサリの養殖が効果を上げているとの報道があった。このような、新たな方式による栽培漁業などを、市、県、長崎大学水産学部、各漁協と採算性などについて共同で調査研究し、進めるべきだと思っております。

答

養殖等の漁業手法への取り組みによる新たな魚介類の開発については、漁業振興を図る上で重要であると考えている。今後、市内の漁協とは大村湾の水質環境や気候に合った魚介類を対象に協議し、長崎大学とは包括連携協定を締結しているため積極的に意見交換し、県にも働きかけを行うなど、調査研究に取り組みたい。

地方創生交付金を活用した 働き方改革とは



●山口 弘宣 議員

大村市は、女性の就業機会の増進をどのように捉えているのか。また、女性の働き方改革と、女性に限らない、地方における雇用の創出について、どのような取り組みを考えているのか尋ねる。

答

本市の女性の就労支援の取り組みについては、男女共同参画推進センターで、女性向けの再就職セミナーや、平成28年度からは県との共催で女性向けの就労巡回相談を実施している。今後、県などと連携し、就職相談等の支援を行う。また、平成27年度から開催している創業塾の参加者の半数は女性であることから、女性の就労意欲が非常に高いと考えており、創業塾をはじめ大村市産業支援センターによる支援を引き続き行いたい。

